

巻頭言

〈小特集〉戦後沖縄の基地周辺における都市化の歴史地理

この小特集は、立命館大学人文科学研究所 2011 年度助成プログラムに採択された研究課題「戦後沖縄の基地周辺における都市化の歴史地理」（代表：加藤政洋、期間：2011～2013 年度）にもとづく調査・研究の成果の一部です。

太平洋戦争末期の地上戦を経て、戦後、米軍はニミッツ布告を適用して南西諸島の住民を日本の主権空間から切り離し、独自の支配体制を築きました。米軍占領（統治）下という特異な状況のもと、沖縄島では大規模な土地の接収が実施され、広大な軍事基地の建設が進められてゆきます。他方、米軍にとって不必要となった土地は、部分的かつ段階的に開放されて、都市化の空間的受け皿となったのです。

そのような土地空間では、自然発生的に市街地が形成されることもままありましたが、ところによっては地権者が組合をつくって区画整理を行ない、新しいまちづくりを推進したほか、米軍の監視・指導下で各自治体が都市計画を実施し、計画的に市街地を建設する事例も見られました。

本研究の課題は、米軍の占領下そして軍政府の統治下という特異な条件のもとで、いかにして都市の再建ないし建設が成し遂げられたのか、その過程に米軍がどのように介在したのか、さらには広大な土地を占有し多くの軍属人口を抱える「例外空間」とでもいべき基地が都市形成にいかなる影響を及ぼしたのかを分析し、戦後沖縄の都市建設に固有の理念や空間的な論理を地理学的な観点から明らかにすることです。

具体的には、占領下で米軍が直接／間接に介入し、強度の差こそあれ諸アクター（米軍政府、民政府、自治体、地主…）のネゴシエーションを経て市街地の形成を見るにいたった諸都市のなかから、比較的資料の豊富な那覇市と越來村（後のコザ市、現在の沖縄市）を例に取り、都市計画の理念と実際の過程を追究してきました。この研究課題にもとづく調査は、現在も継続中です。そして助成期間を通じた成果のなかから、本小特集に 4 本の論考を収録しました。すなわち、戦後沖縄を代表する政治家の一人である西銘順治を

那覇の都市政治的な文脈のなかで論じる櫻澤誠の論考、ならびに旧越來村（コザ）における「ビジネスセンター」計画を中心とした都市開発ないし都市形成を取り扱う河角龍典・岡本啓介・加藤政洋の各論です。

助成期間中、研究を推進する上で大きな転機となったのは、2012年1月6日、沖縄市役所総務部総務課市史編集担当の皆さんから、地図・写真その他の資料ならびに情報を提供してもらったことでした。そのなかに、戦後沖縄の都市計画を考える上で非常に興味ぶかい素材となる、「センター都市計画図」が含まれていたのです。これは、嘉手納基地に接して都市化の進む旧越來村で構想された「ビジネスセンター」建設計画を図面化したもので、建設工事は1950年後半から、ほぼこの図のとおりを実施されました。

わたしたち「戦後沖縄の基地・都市」研究会では、河角と加藤が中心となって、「センター都市計画図」に関する共同研究を行ない、その成果の一部を2012年人文地理学会大会（於：立命館大学）で発表したほか、『Koza Bunka Box』（第8・9号）にそれぞれ短報を掲載しています。そして、これら一連の調査・研究の進展を踏まえて、2013年1月19日、本研究会が主催（沖縄市役所総務部総務課市史編集担当の後援）する「コザ『ビジネスセンター』計画・再考」と題した公開シンポジウムを開催しました（於：沖縄市役所）。報告内容は、1）恩河尚（沖縄市役所総務部）「沖縄市の概要」、2）加藤政洋（立命館大学）「ビジネスセンター計画の構想と理念」、3）河角龍典（立命館大学）「ビジネスセンターの都市計画とランドマーク」です。当日は、地元の方にも多数ご参加いただき、多くのご意見や質問をいただきました。このシンポジウムをきっかけにまとめられたのが、本小特集のコザにまつわる3本の論考にほかなりません。

旧コザ市における都市化の初期局面をある程度まで明らかにすることができたと考えていますが、まだまだ不十分な点が多く、本小特集を立脚点に、より深く掘り下げることのできるような研究を展開してゆきたいと思います。

2014年3月

加藤 政洋（立命館大学文学部准教授）